

長井市長 内谷 重治 様

令和7年度関係人口・移住者創出事業
(体験プログラム事業)業務委託
事業実績報告書

令和8年3月

株式会社フィデア情報総研山形支社

目次

1. 事業の目的および背景	1
2. 本年度業務の位置づけ	1
3. 調査・検討の全体像	2
4. 体験プログラムの基本設計	2
5. 実施条件の検証結果	3
6. 企業見学に関する調査結果	4
7. 観光・農業体験に関する調査結果	5
8. 関係者調整および連携体制の整理	5
9. 実施スキームおよび今後の論点整理	6
10. 総括	7
【資料 1】 体験プログラム設計概要	9
(1)プログラムの基本構成	9
(2)行程のモデル	9
(3)募集および運営の基本設計	9
(4)設計上の留意点	9
【資料 2】 体験プログラム候補先一覧および調査結果	11
2-1 企業見学候補先(調査結果抜粋)	11
(1)株式会社山口製作所(長井市)	11
(2)朝日金属工業株式会社(長井市)	11
(3)株式会社加藤紙器(長井市)	11
(4)有限会社創葉処 日進堂(長井市)	12
(5)有限会社ムスメヤ花店(長井市)	12
2-2 観光・農業体験候補(調査結果抜粋)	12
(1)けん玉体験(けん玉ひろば SPIKe)	12
(2)バギー体験(野川まなび館)	13
(3)自然体験(やまがたもりもりの森)	13
(4)渓谷アクティビティ(長井ダム周辺)	13
整理結果	14
【資料 3】 関係者調整および検討経過	15
3-1 検討会議の実施状況	15
3-2 自動車学校との調整	15
3-3 企業・関係団体との調整	16
3-4 観光・農業関係者との調整	16
3-5 三者連携に関する検討	16
3-6 総括	17

1. 事業の目的および背景

本事業は、自動車学校に通う教習生を対象に、地域企業や農業、観光資源等の体験機会を提供することにより、地域との継続的な関係性を構築し、関係人口の創出および将来的な移住・定住につなげることを目的とするものである。

近年、人口減少が進行する中で、地域外からの来訪者との多様な関係性の構築が重要視されており、観光などの短期的な滞在にとどまらない「関係人口」の創出は、地域の持続性を高める上で重要な施策として位置づけられている。

当地域（長井市、飯豊町、白鷹町）においては、生産年齢人口の減少や地域産業における担い手不足が進行しており、農業や製造業等を中心に人材確保が喫緊の課題となっている。

一方で、合宿免許により年間約 6,000 人の若年層が一定期間滞在するという、他地域には見られない特徴を有している。

さらに、当該教習生の来訪は年間を通じて一定規模で継続的に発生しており、短期間での流入・流出を繰り返すという高い流動性を有している。このような特徴は、地域における交流人口の創出という観点からも特異性が高く、安定的かつ継続的に外部人材との接点を創出できる基盤となり得るものである。

近年は自動車教習所における学科教習のデジタル化等により教習生の空き時間が増加しているものの、その時間は十分に活用されておらず、地域との接点も限定的である。また、地域内の企業や団体においても、教習生の来訪を認識しているものの、接触機会が乏しいため、十分に活用されていない状況にあり、地域にとって潜在的な機会が活かされていない状態にある。

本事業は、こうした地域の構造的課題と未活用資源を踏まえ、教習生の滞在機会を活用した体験プログラムを通じて地域との接点を創出し、関係人口の形成および将来的な就職・移住へとつなげることを目的とするものである。

2. 本年度業務の位置づけ

当初、本事業においては、体験プログラムの実施を通じた関係人口創出を予定していた。一方で、事業の具体化に向けた検討および関係者との調整を進める中で、教習スケジュールとの整合、参加者募集方法、関係者の役割分担、安全対策等、実施にあたって前提となる条件について、より精緻な整理が必要であることが明らかとなった。

このため、本年度においては、体験プログラムの実施に先立ち、これらの前提条件の整理および実施スキームの構築に資する調査・準備業務を実施し、事業の実施可否を判断するための基礎資料を整備することとした。

3. 調査・検討の全体像

本年度の業務においては、体験プログラムの実施を前提としつつ、その具体化に必要な条件整理および実施可能性の検証を目的として、以下の観点から調査・検討を実施した。

第一に、体験プログラムの基本設計として、教習生の教習スケジュールに無理なく組み込むことが可能な時間構成および内容の整理を行った。あわせて、参加者募集の方法およびスケジュールについても具体的な設計を行い、実施に向けた運営の枠組みを構築した。

第二に、企業見学、観光体験および農業体験の各要素について、実施可能性の検証を行った。具体的には、見学候補企業の選定および訪問による受入条件の確認、観光・農業体験候補地の抽出および移動時間を含めた行程の検討を通じて、実施に必要な条件および制約の整理を行った。

第三に、関係者との協議・調整を通じて、事業実施に向けた連携体制の構築を図った。検討会議の開催や関係事業者との情報共有を通じて、各主体の役割や連携の在り方について整理を行った。

また、連携体制の検討を進める中で、地域の多様な関係主体が能動的に参画することが、事業の持続性を高める上で重要であることが明らかとなった。一方で、各主体の役割や利害の整理にあたっては、さらなる調整の工夫が必要であることも併せて認識された。

これらの取組により、本事業は、体験プログラムの基本設計、実施条件、受入環境等を体系的に整理し、実施可否の判断に資する水準まで事業構想を具体化したものである。

すなわち、本事業は実施に向けた設計および条件整理が完了した段階にある。以下に、その具体的な検討結果について整理する。

4. 体験プログラムの基本設計

本章では、体験プログラムの実施を前提として整理した基本設計の内容について示す。

本プログラムは、教習期間中の体験を起点として、地域との関係性を段階的に構築し、将来的な再来訪や就職・移住へとつなげることを意図した構造として設計している。具体的には、滞在期間中における体験機会の提供により地域への関心を喚起し、その後も情報発信やイベント等を通じて関係性を維持・深化させることで、関係人口の形成および将来的な人材還流へとつなげることを目指すものである。

本事業における体験プログラムは、自動車学校の教習スケジュールとの整合を前提とし、教習生が無理なく参加可能な構成として整理した。具体的には、移動時間を含めた全体所要時間を概ね3時間程度とし、企業見学、農業体験、観光体験を組み合わせた複数のプログラムパターンを設計した。

基本的な行程モデルは、企業見学（約60分）および観光・農業体験（約60分）を軸とし、各移動時間（概ね15分単位）を含めた効率的な導線を確保したものである。また、移動中や各プログラム内において、参加者同士および地域関係者との交流が生まれるよう、意

見交換や簡易なワーク等を組み込む設計とした。

あわせて、教習生の参加を促進するため、募集および運営に関する基本設計を行った。具体的には、プログラム実施の10日前から募集を開始し、実施5日前に募集を締め切るスケジュールを基本とし、参加者確定後は実施2日前までに事前連絡を行う運用とした。これらの設計により、本プログラムは教習スケジュールに支障を与えることなく、かつ地域との接点を効果的に創出できる実施可能な構成として整理されている。

なお、教習期間は約2週間と限られており、教習生にとっては免許取得が最優先事項であることから、体験プログラムへの参加可能なタイミングは限定的であることが確認された。特に、入校直後から仮免許取得までの期間は教習への集中度が高く、参加余地が小さい一方で、仮免許取得後から卒業検定までの期間においては心理的余裕が生まれ、参加意向が高まる傾向にあることが、自動車学校へのヒアリングにより確認された。

さらに、教習生の属性および人数については季節による変動が大きいことが明らかとなった。具体的には、首都圏からの学生が多く入校する時期は、大学等の長期休暇にあたる7月から9月および2月から3月に集中しており、それ以外の時期は社会人や地元住民が中心となる傾向がある。

このため、教習生の属性や人数は時期によって大きく変動し、通年で同一のプログラムを実施することは効果的でない可能性があることが確認された。

一方で、特定時期に対象を絞ることで、プログラムの内容を集中的に磨き上げるとともに、受入企業の体制整備や観光コンテンツとの調整等に十分な準備期間を確保することが可能となる。

こうした点を踏まえると、本事業においては参加者数の確保といった量的指標のみならず、参加者および受入企業双方の満足度や課題把握といった質的観点を重視した運営の検討が重要であることが示唆される。

5. 実施条件の検証結果

前章で整理した基本設計を踏まえ、その実施可能性を検証する観点から、実施条件の整理を行った。

まず、教習スケジュールとの関係については、自動車学校との協議を通じて、教習生の参加意向が高まるタイミングとして、入校後一定期間経過し仮免許取得前後の時期が適していることを確認した。このため、当該時期の教習生を主な対象とすることで、参加率の確保が可能となることが把握された。

次に、参加者募集方法については、自動車学校が導入している教習生向けアプリを活用することで、募集案内の配信から参加申込、参加者確定までを一体的に運用可能であることを確認した。具体的には、アプリ上での案内配信、参加意思の把握、個人情報取扱いの同意取得、参加者名簿の作成および関係者間での共有までの一連の流れを整理し、円滑な運用が可

能な仕組みを構築した。

さらに、参加者数については、1回あたり概ね8名から15名程度を想定し、移動手段との整合を図ることで効率的な運営が可能であることを確認した。一方で、参加者数が少数となる場合や募集期間が制約される場合の対応については、今後の運用における検討事項として整理した。

安全対策については、参加者情報の事前把握および傷害保険への加入を前提とし、必要に応じた誓約書対応等を含めた運用フローを整理した。また、移動および体験時の安全確保に向け、現地での受入体制や必要備品の準備についても整理を行った。

これらの検証の結果、本プログラムは一定の前提条件のもとで実施可能であり、運営に必要な基本的条件および制約事項は整理されており、実施に向けた基本的条件は満たされている。

6. 企業見学に関する調査結果

企業見学プログラムについては、関係団体との連携および現地調査を通じて、受入の実現可能性を確認した。本調査においては長井商工会議所との連携により、企業との調整を実務レベルで進めることが可能となり、受入にあたっての具体的な制約条件や対応方法についても整理することができた。

見学候補企業については、製造業、サービス業、食品関連事業者等を中心に複数の企業を選定し、現地訪問のうえ、見学コースや動線、所要時間等について確認を行った。その結果、概ね60分程度の見学時間を確保することで、企業の特徴や業務内容を理解できるプログラム構成が可能であることを確認した。

また、受入にあたっての条件として、参加人数の上限、見学可能エリアの制約、安全管理上の留意事項等について整理を行った。企業によっては機密情報の取扱いや安全確保の観点から見学範囲に制約があるものの、事前調整により対応可能な範囲での実施が可能であることが把握された。

さらに、企業側との意見交換を通じて、教習生を受け入れることによる効果についても整理した。具体的には、自社の認知向上や採用活動への波及、社員の対外説明力の向上等、企業側にとっても一定のメリットが見込まれることを確認した。

加えて、若年層の視点を踏まえた企業調査を実施し、教習生にとって関心を持ちやすい企業の特徴や訴求ポイントについて整理した。これにより、単なる見学にとどまらず、参加者の関心を引き出す内容設計が可能であることを確認した。

以上の結果から、企業見学プログラムは、受入条件を踏まえた適切な設計により実施可能であり、教習生および企業双方にとって有意義な機会となり得ることが確認された。

7. 観光・農業体験に関する調査結果

観光および農業体験については、体験プログラムの構成要素としての適合性および実施可能性の観点から、候補地の抽出および現地確認を通じた調査を実施した。

観光体験については、地域 DMO「やまがたアルカディア観光局」の協力を得て、地域内の観光資源を対象に、教習生の滞在スケジュールとの整合および移動時間を踏まえた周遊可能性の検証を行った。その結果、主要な観光スポットについては、企業見学等と組み合わせた行程として無理なく組み込むことが可能であることを確認した。また、単なる見学にとどまらず、ガイドによる解説や地域住民との交流機会を組み込むことで、地域理解を深める体験として成立し得ることが明らかとなった。

一方で、観光体験の設計にあたっては、移動時間の不確実性が課題として確認された。広域で観光スポットを巡る場合、交通事情や気象条件等により移動時間の変動が生じやすく、プログラム終了時刻が予定を超過する可能性がある。

こうした遅延は、教習生のその後の教習スケジュールに影響を与えるリスクがあるほか、参加意欲の低下や自動車学校側の協力姿勢にも影響を及ぼす可能性があることから、行程設計においては十分な配慮が必要であることが確認された。

農業体験については、地域の農業団体等と連携し、収穫体験や出荷作業等の体験内容について検討を行った。その結果、作業内容や季節性、受入体制等の条件を踏まえることで、短時間であっても参加者にとって実感を伴う体験機会を提供できることを確認した。また、農業体験においては、農業従事者との対話や交流を組み合わせることで、単なる作業体験にとどまらない価値を創出できることが確認された。

これらの調査結果を踏まえ、観光および農業体験は、企業見学と組み合わせたプログラム構成の中で、地域の多面的な魅力を伝える要素として機能し得ることが確認された。特に、体験と交流を組み合わせることにより、参加者の関心の喚起および地域への理解促進に資する内容として成立することが把握された。

8. 関係者調整および連携体制の整理

本事業の実施に向けては、自動車学校、地域企業、商工団体、観光団体、行政等、多様な関係主体との協議・調整を行い、連携体制の整理を進めた。プログラムの企画にあたっては、関係主体が参加する検討会議を開催し、企画内容の共有に加え、実施可能性や懸案事項の整理を行った。

自動車学校との調整においては、教習スケジュールとの整合や参加者募集方法、情報提供の手段等について協議を行い、教習生向けアプリの活用を前提とした運用の方向性を整理した。また、教習期間中における参加可能なタイミングや参加意向の傾向についても共有を受け、プログラム設計への反映を行った。

なお、参加者募集に関しては、自動車学校が教習生向けに運用しているアプリの活用を前

提としたが、当該アプリの利用開始時期が入校直前または入校後となる場合が多く、事前の情報提供機会が限定されるという課題が把握された。

教習生は免許取得を目的とした短期間の滞在であるため、アプリの利用も必要最小限にとどまる傾向があり、十分な情報接触を確保するためには、周知手法や訴求内容の工夫が必要である。

また、本事業の実施にあたっては、自動車学校側の協力が重要となることから、当該取組の意義や効果について丁寧に共有し、協力体制を構築していく必要があることが確認された。

地域企業との調整においては、商工会議所等の協力を得ながら、受入にあたっての条件整理および見学内容の検討を行った。企業ごとの事情や制約を踏まえた調整を行うことで、現実的な受入体制の構築が可能であることを確認した。

加えて、企業ごとの受入対応については、経営者の考え方や外部連携への慣れの程度、関係団体との関係性等により対応に差異が見られることが確認された。また、企業側が提示したい内容と、参加者が関心を持つ内容が必ずしも一致しない場合もあり、見学内容の設計にあたっては個別調整が必要となる。

これらを踏まえると、受入企業の選定および内容設計においては、地元商工会議所や商工会等の関係団体による継続的な関与が不可欠であり、多様な視点から体験内容の磨き上げを行うことが重要である。

観光団体や農業団体との連携においては、体験内容の具体化および受入体制の整理を進めるとともに、移動手段や行程の設計についても調整を行った。また、地域住民との交流機会の創出に向けて、コミュニティ組織等との連携の可能性についても検討を行った。

観光団体との連携においては、受入可能な日時が限定される場合があることが確認された。特に、観光施設や体験プログラムの多くは休日を中心に運営されていることから、平日を中心とした教習スケジュールとの調整が課題となる場合がある。

また、日程調整や受入可否の確定に一定の時間を要するケースもあり、プログラムへの組み込みにあたっては不確実性が伴うことが明らかとなった。

これらの課題に対応するためには、地域の観光資源を把握し調整を担う DMO 等の関与が重要であり、継続的な連携体制の構築が必要である。これらの調整を通じて、本事業は複数の関係主体が役割を分担しながら実施可能な体制を構築し得ることが確認された。一方で、各主体の役割や関与の程度については、事業の継続性を見据えた整理が必要であり、今後の検討課題として位置づけられる。

9. 実施スキームおよび今後の論点整理

本事業においては、体験プログラムの実施に向けた基本設計および各種条件整理を踏まえ、実施に向けたスキームを構築した。

本スキームは、自動車学校における参加者募集、プログラムの実施、実施後のアンケート

収集および分析という一連の流れを基本とし、関係主体が役割を分担しながら運営する構成としている。また、実施結果を次回以降のプログラム改善に反映することで、継続的な質の向上を図ることを想定している。

本事業は、自動車学校の教習生という特定の来訪者層を対象としているものの、その本質は、地域外から一定期間滞在する人材との接点を創出し、関係性を段階的に構築していく仕組みの構築にある。

したがって、本事業の考え方は、教習生に限らず、地域外からの来訪者全般に応用可能なものであり、地域の実情に応じて展開可能な汎用性を有している。

また、本事業は初期段階においては公的支援を前提とした実施が想定される。

将来的には、地域内の企業や関係団体が主体的に関与し、持続的に運営される仕組みへの移行が重要となる。

このためには、参加者との接点創出による効果の可視化や、関係主体間における役割分担の整理を通じて、持続可能な運営体制を構築していくことが求められる。

また、持続的な関係構築の観点からは、教習修了後の関係継続に向けた仕組みづくりが重要となる。例えば、自動車学校の卒業生を起点とした緩やかなネットワークの形成により、教習期間中に生まれた関係性や体験を継続的に共有する基盤を構築することが考えられる。

このような取組により、自動車学校を媒介とした関係人口の形成および交流の深化が期待される。

さらに、来訪者の多くが居住する首都圏等において、継続的な情報発信や交流機会を設けることも有効と考えられる。その際には、地域製品の販売にとどまらず、体験プログラムに関わった地域関係者との交流機会を組み込むことで、参加者の再訪意欲の向上や関係性の深化につながる可能性がある。

こうした取組は、観光にとどまらない多様な関係性の構築や、将来的な地域との関わりの拡大につながるものと考えられる。

さらに、本事業の実施にあたっては、参加者の確保や運営負担の分担、安全管理等に関する継続的な調整が必要であり、実施規模や頻度を含めた運営方法については、段階的な検討が必要となる。

以上を踏まえ、本事業は、実施に向けた具体的な設計および条件整理が完了しており、実施可否の判断に資する材料が整備された段階にある。

10. 総括

本事業においては、自動車学校の教習生を対象とした体験プログラムの実施を前提として、その具体化に向けた調査および準備業務を実施した。

その結果、体験プログラムの基本設計、実施にあたっての前提条件、企業および観光・農業体験の受入可能性、関係主体との連携体制等について、体系的な整理を行い、実施に向け

た具体的なスキームを構築した。

これにより、本事業は、教習生の滞在機会を活用した地域との接点創出を起点として、関係人口の形成および将来的な就職・移住につなげる仕組みとして、実施可能な水準まで具体化されたものといえる。

本事業を通じて、地域外から一定期間滞在する人材との接点創出を契機として、関係性を段階的に構築していく取組は、教習生に限らず、他の来訪者層にも応用可能なものであり、地域の実情に応じた展開が可能な取組であることが確認された。

一方で、事業の継続的な実施にあたっては、関係主体の役割分担や関与の在り方、運営負担の分担、参加者確保の手法等について、さらなる検討が必要である。特に、将来的な持続的運営を見据えた場合には、地域内の企業や関係団体が主体的に関与する仕組みの構築や、事業の効果を可視化し共有していくことが重要となる。

以上のことから、本事業は、実施に向けた設計および条件整理が完了し、実施可否の判断に資する材料が整備された段階にある。今後は、本報告書で整理した内容を踏まえ、事業の実施に向けた具体的な判断および展開の方向性について検討がなされることが期待される。

【資料 1】 体験プログラム設計概要

本資料は、本事業において検討した体験プログラムの基本構成について整理したものである。

(1)プログラムの基本構成

本プログラムは、企業見学および観光・農業体験を組み合わせ、教習生の滞在スケジュールに無理なく組み込むことが可能な構成として設計した。

全体所要時間は概ね3時間程度とし、企業見学（約60分）、観光・農業体験（約60分）、および移動時間（各15分程度）を基本単位として構成している。

また、移動中や各プログラムにおいて、参加者同士および地域関係者との交流が生まれるよう、意見交換等の機会を組み込む設計とした。

(2)行程のモデル

本プログラムにおいては、以下のような行程を基本モデルとして想定した。

- ・ 企業見学 → 観光体験 → 解散
- ・ 企業見学 → 農業体験 → 解散

各体験については、移動時間および実施条件を踏まえ、複数の候補を組み合わせることにより柔軟な構成が可能である。

(3)募集および運営の基本設計

参加者募集については、自動車学校が運用する教習生向けアプリの活用を前提とし、以下のスケジュールでの運用を基本とした。

- ・ 実施10日前：募集開始
- ・ 実施5日前：募集締切
- ・ 実施2日前：最終連絡

これにより、参加者確定および関係者間の調整を円滑に行うことが可能な運用フローを構築した。

(4)設計上の留意点

本プログラムの設計にあたっては、以下の点に留意した。

- ・ 教習スケジュールとの整合を前提とする必要がある

- ・ 仮免許取得後の期間において参加意向が高まる傾向がある
- ・ 教習生の属性および人数は季節により変動する

これらを踏まえ、参加者数の確保のみならず、参加者および受入側双方の満足度や課題把握といった質的観点を重視した運営が重要である。

【資料 2】 体験プログラム候補先一覧および調査結果

2-1 企業見学候補先(調査結果抜粋)

本資料は、企業見学候補先として選定した企業について、現地調査およびヒアリング結果をもとに整理したものである。

(1)株式会社山口製作所(長井市)

- ・ 業種：製造業
- ・ 従業員数：69 名

概要

自動専用機の設計・部品加工から完成品までを一貫して手掛けている

特徴・訴求ポイント

- ・ 展示会への出展等を通じた積極的な情報発信を行っている
- ・ SNS を活用し、企業の内面や雰囲気をつかりやすく発信している
- ・ 有給取得の促進など、働きやすい環境づくりに取り組んでいる

(2)朝日金属工業株式会社(長井市)

- ・ 業種：製造業

概要

金属プレス加工を中心とし、スマートフォン部品や IC カード関連部品を製造している

特徴・訴求ポイント

- ・ 若年層の従業員が多く、活気ある職場環境が形成されている
- ・ 男性社員の育児休業取得実績があり、働きやすい職場環境の整備が進められている

(3)株式会社加藤紙器(長井市)

- ・ 業種：製造業

概要

段ボール製品の製造を行い、各種用途に対応した加工・印刷を手掛けている

特徴・訴求ポイント

- ・ 製造現場はダイナミックで視覚的にも分かりやすく、見学価値が高い
- ・ 段ボールハウスなど、新たな用途展開を通じて製品の可能性を体感できる
- ・ 社員の雰囲気が良く、職場環境に関する理解が深まる

(4)有限会社創菓処 日進堂(長井市)

- ・ 業種：製造業（菓子製造）

概要

地元の伝統野菜を活用した菓子製造を行っている

特徴・訴求ポイント

- ・ 地域資源を活用した商品づくりを体験できる
- ・ 菓子づくり体験を通じて参加型の学びが可能

(5)有限会社ムスメヤ花店(長井市)

- ・ 業種：小売業

概要

地域に根差した花店として、店舗運営および接客サービスを提供している

特徴・訴求ポイント

- ・ 地域密着型のビジネスモデルを学ぶことができる
- ・ 小規模事業者の経営や接客の実態に触れる機会となる

2-2 観光・農業体験候補(調査結果抜粋)

本資料は、体験プログラムの構成要素として検討した観光および農業体験について、候補地および実施条件を整理したものである。

(1)けん玉体験(けん玉ひろば SPIKe)

- ・ 内容：級位・段位認定、ペインティング体験
- ・ 所要時間：60～90 分
- ・ エリア：長井市

特徴

- ・ 地域文化を活用した体験であり、初心者でも参加しやすい
- ・ 室内での実施が可能であり、天候の影響を受けにくい

(2)バギー体験(野川まなび館)

- ・ 内容：オフロード走行体験
- ・ 所要時間：60～90 分
- ・ エリア：長井市

特徴

- ・ アウトドア型のアクティビティとして体験性が高い
- ・ 参加者の満足度向上が期待できる

留意事項

- ・ 天候により実施可否が左右される

(3)自然体験(やまがたもりもりの森)

- ・ 内容：森林散策、地域体験
- ・ 所要時間：約 90 分
- ・ エリア：長井市

特徴

- ・ 自然環境を活かした体験が可能
- ・ 地域の暮らしや文化に触れる機会となる

留意事項

- ・ 天候や実施場所の調整により内容変更の可能性あり

(4)渓谷アクティビティ(長井ダム周辺)

- ・ 内容：ボートツーリング、カヌー体験等
- ・ 所要時間：90～180 分

特徴

- ・ 地域の自然資源を活用した魅力的な体験コンテンツ

留意事項

- ・ 土日限定である場合が多く、平日実施が困難
- ・ 天候条件による制約が大きい

整理結果

観光および農業体験については、複数の候補が存在し、企業見学と組み合わせたプログラムとして構成可能であることが確認された。

一方で、曜日、季節、天候等の条件により実施可否が変動するため、特定のコンテンツに依存せず、複数候補を組み合わせた柔軟なプログラム設計が必要である。

また、屋外型コンテンツについては天候リスクが高いため、屋内型体験を組み合わせることにより、安定的な運営が可能となる。

【資料 3】 関係者調整および検討経過

本資料は、本事業の実施に向けて実施した関係者との協議および調整の経過について整理したものである。

3-1 検討会議の実施状況

(1)第 1 回検討会議

- ・ 実施時期：令和 7 年 7 月 2 日（水曜日）
- ・ 参加者：長井市、長井商工会議所、やまがたアルカディア観光局、
フィデア情報総研

【主な議題】

- ・ 事業の目的および方向性の共有
- ・ 体験プログラムの基本構成に関する意見交換

【主な論点】

- ・ 教習スケジュールとの整合
- ・ プログラムの時間設定
- ・ 参加対象者の設定

(2)第 2 回検討会議

- ・ 実施時期：令和 7 年 8 月 8 日（金）
- ・ 参加者：同上

【主な議題】

- ・ プログラム案の具体化
- ・ 実施に向けた課題整理

【主な論点】

- ・ 参加者募集方法
- ・ 安全管理
- ・ 関係主体の役割分担

3-2 自動車学校との調整

【主な調整内容】

- ・ 教習スケジュールとの整合
- ・ 参加可能な時期の検討
- ・ 教習生向けアプリの活用方法
- ・ 募集および情報提供の方法

【確認された事項】

- ・ 仮免許取得後の期間に参加意向が高まる傾向
- ・ アプリによる情報提供にはタイミング上の制約がある
- ・ 教習生の参加行動には一定の傾向がある

3-3 企業・関係団体との調整

【主な調整内容】

- ・ 企業見学の受入条件
- ・ 見学内容および時間構成
- ・ 受入人数および安全管理

【調整を通じて把握された事項】

- ・ 企業ごとに受入体制や対応可能範囲に差異がある
- ・ 見学内容の設計には個別調整が必要
- ・ 商工会議所、商工会等の関与が調整において有効

3-4 観光・農業関係者との調整

【主な調整内容】

- ・ 体験内容の具体化
- ・ 実施可能な曜日・時期の確認
- ・ 行程および移動時間の検討

【調整を通じて把握された事項】

- ・ 曜日や季節による制約が存在
- ・ 天候による影響が大きいコンテンツがある
- ・ DMO 等の関与が調整において有効

3-5 三者連携に関する検討

【主な内容】

- ・ 別事業受託者との連携可能性の検討
- ・ データ連携および情報共有のあり方

【整理された方向性】

- ・ 事業間での情報連携により、参加者情報の活用が可能
- ・ 継続的な関係構築に向けた基盤整備の必要性

3-6 総括

本事業においては、多様な関係主体との協議・調整を通じて、体験プログラムの実施に向けた具体的条件および連携体制を整理した。

その結果、各主体が役割を分担しながら事業を実施可能な体制が構築可能であることが確認された。

一方で、役割分担や運営方法の詳細については、事業の継続性を見据えたさらなる検討が必要である。